

〈論 文〉

教団ライフサイクル論と教団ライフコース論

猪 瀬 優 理

1 本稿の目的

本稿の目的は、教団ライフサイクル論および教団ライフコース論の関係性とその可能性について再検討することである。

教団ライフサイクル論とは、森岡清美〔1978, 1979, 1989〕が提唱した理論であり、宗教集団の組織形態の変容過程をライフサイクルとして捉えることによって、その展開過程の法則性をつかみ取ろうとするアプローチである。これに対して、教団ライフコース論とは、森岡の教団ライフサイクル論の限界を指摘した西山茂〔1990 a, 1998〕によって提案されたもので、その要点は教団の展開過程に影響を与える全体社会の歴史的出来事の影響を重視することで、教団組織の多様な展開過程を捉えようとするアプローチである。

教団ライフサイクル論は、森岡によって「やがて宗教社会学体系化の有力な軸となる」ことを期待されていたアプローチであり〔森岡 1979: 99〕、教団ライフコース論は西山によってその弱点を乗り越えるアプローチとして提唱されたものであるが、現在に至るまで双方とも「宗教社会学体系化の有力な軸」として意識して行われた宗教社会学的研究は多くはない。

しかし、これらの理論には、確かに「宗教社会学体系化の有力な軸」となる可能性が秘められている。本稿では、これらのアプローチの内容を振り返り、その理論的な可能性について示すことが課題である。

この課題に取り組むために、森岡が教団ライフサイクル論を提案するに至った背景としてある、家族ライフサイクル論とライフコース論について簡単にではあるが振り返る。両理論は、家族社会

学の泰斗である森岡が中心的存在となって家族社会学研究を進展させるために導入した理論枠組みである。教団ライフサイクル論は家族ライフサイクル論に着想を得て提唱されたものである。森岡自身、教団ライフサイクル論の提案を自身の「家族研究と教団研究の一接点を示す」ものだと述べている〔森岡 1979: 102〕。そのため、両理論には学ぶべき点が多いと考えるからである。ライフサイクルやライフコースというアプローチの適用対象が家族から教団に置き換えられた場合、当然ながら考慮すべき点は異なってくる。参考にすべき点、留意すべき点に注意を払い、教団ライフサイクル論、教団ライフコース論を活用する道筋を探ってみたい。

2 家族ライフサイクル論と
ライフコース論

ライフサイクル (lifecycle) の第一義的な意味は、生物学における生活環である。すなわち、ある生物の発生・成長と次の世代の個体を生じるまでの過程を環状に表現したものである。次世代の個体の発生・成長がまたその次の世代の個体の発生・成長につながるため、その各段階の生起状況を環状の図で表現することが可能になる。ライフサイクルを形成する基本的な要素としては、「発生」、「成長」、「再生産」、「消滅」の四つが挙げられる。

サイクルとして完成するためには、消滅する前に生殖や分裂等による「再生産」を行う過程が必須であると思われる。生物の場合、生殖が行えるようになることはその個体の「成熟」を意味するので、「再生産」の段階を「成熟」と表現することも可能である。

ライフサイクルの概念は、その発達という捉え方が物事の生起と変容を捉える際に有用な面があるため、生物学のみならず、様々な分野で援用されている。つまり、その適用対象は「生命」を持つものに限られていない。

例えば、マーケティング研究においては、ある製品が市場に登場してから、市場から退出するまでの期間を指して製品ライフサイクル（導入期、成長期、成熟期、衰退期）として捉える見方がある⁽¹⁾（これとは別に製品自体の開発、生産、販売、使用、再生の過程をライフサイクルととらえる場合もある）。これはある製品に「寿命」があるという前提がある。すなわち、「生命」を持つものとして無生物である「製品」を比喩的にとらえているのである。もちろん、製品によっては、一過性の爆発的な人気を誇るものの短期間で市場から消える製品もあれば、爆発的に売れることはないが長らく市場から退場することなく供給され続ける寿命の長いものもあり、製品ライフサイクルの期間やパターンは一定ではない。いずれにしても製品を市場に送り出す企業としては、その企業自体の存続のために、主力製品が成熟期にあるうちに次世代の主力を担う製品を生み出すこと、つまり「再生産」の段階が求められる。この時に製品を開発する側が考慮すべきことは、技術革新のみならず、その製品を求める購入者層のニーズを的確に把握することである。あるいは、宣伝等の手法によって購入者層のニーズを新たに作り出すことも有効である。製品ライフサイクルの各段階では、導入期には新しいものに関心を示すオピニオンリーダーなどが主な購入者層になるが、それをうけて大衆層が購入するようになると製品が多数売れ、成長期を迎える。そして、製品がある程度市場に行き渡るとこれまで購入していなかった大衆層も製品の購入者となる成熟期を迎える。その後、成熟期がいつまで続くかはその製品によるが、購入者層のニーズを満たさなくなっていくにつれてこの製品は衰退期に至る。

製品だけではなく、会社組織についても成立から消滅までのライフサイクルとして捉える視点もある〔西山 1988 など〕。企業体の場合は、成熟期において、分社化などが生じる場合もあるだろう

が、文字通りに企業体を新たに生み出すことは一般的ではない。むしろ、企業を活性化した状態に保つための管理が成熟期に適切に行われることが求められる。企業は拡大するだけが唯一の目的ではなく、その存続も重要な課題である。生物の生命とは異なり、企業の生命は原理的には無限であるが、拡大を優先したために破たんに向かう可能性もある。企業を取り巻く環境に適応しながらその組織や経営の規模を適正に抑えて管理が行き届くように保つこともその生命を長らえるためには必要なことである。

家族ライフサイクル論は、ライフサイクルという考え方の家族への適用例である。家族ライフサイクル論は、家族の発生から消滅までを描く理論であるが、原理的にはその存続が無限である企業体とは異なり、家族集団の周期の長さは基本的に人間の生物学的な寿命に依存している。どのように異なる展開をたどる家族であっても、100年程度がその最長期間である。

社会科学の分野でライフサイクルという概念を広めるのに大きな影響力を持ったのはエリクソンの「ライフサイクル」概念である。ここでは人生のライフサイクル（発達段階）を8段階に分けて捉えている。このとき、有性生殖である人間の生涯をサイクルとして描くには配偶と生殖という点を含みこまざるを得ない。そこに家族ライフサイクル論への道があった⁽²⁾。

森岡〔1977:1〕は、ライフサイクルを「人間の一生にみられる規則的な繰り返し現象」、世代間で継承されていくサイクルとしてではなく、同一世代内で別個体に繰り返されるという意味でのサイクルとして定義する。そして、「世代内の共通性が確認され、ある世代のライフサイクル像が描き上げられたのち、ライフサイクル像の世代間の変化が問題とされる」〔森岡 1977:2〕⁽³⁾。

家族の発生から消滅をライフサイクルとして捉える場合、家族の成立から解消までの一生をどのように区切って観察するのが問題になるが、多くの場合、結婚や子の誕生を段階として設定する段階設定法が取られている⁽⁴⁾。ソローキンは4段階にわけ、その後ヒルによる9段階説が広く採用されている。これに対して、森岡は8段階説を提

唱している〔森岡 1977: 6-7〕⁽⁵⁾。

調査方法論としては、横断的分析がライフサイクル研究には関連が深い〔森岡 1977: 8〕⁽⁶⁾。本来的には家族の誕生から消滅までを克明に追うことができる縦断的分析を採用することが方法論的には望ましいが、様々な観点から実施には困難が大きいため、その代用として横断調査が広く用いられてきた。この点で問題が生じる。つまり、「横断分析の問題性はこうした歴史的な様相を無視し、歴史的な変化がないことを前提する点にあるといわなければならない」からである〔森岡 1977: 9〕。その点を補足するために調査法の工夫が必要であることは、家族ライフサイクル論の精緻化が進められる中で十分に意識されていた⁽⁷⁾。

そして後に、家族ライフサイクル論の限界を補足するために、森岡ら家族ライフサイクル論提唱者自身の手によってライフコースの視角が採用されたのである〔森岡・青井 1985〕。

ライフコース論の第一人者として知られるエルダーの枠組みは、家族ライフサイクル論の考えを否定するものではなく、それを吸収するものである⁽⁸⁾。つまり、家族や個人の一般的発達段階とそれ以外の特殊な状況課題の相互作用を検討する視点である。

エルダーは大恐慌を経験した子どもたちを対象とした縦断調査の資料の再分析を通して、大恐慌の影響としての経済的困窮がその後の生活に与える影響について、出身階層、年齢、性別によって職業生活、家族生活双方において異なることを示した〔エルダー 1974=1986〕⁽⁹⁾。つまり、結果だけではなく、そのような変化が起きるプロセスを説明したのである。生じた出来事に対して、家族がとる諸行為（actions）とこれらの諸行為の継起（consequences）を家族成員それぞれの相互作用から生じる複合的なプロセスとして捉える視点である。

エルダーのライフコース分析は、第一に、生涯にわたる個人の発達と家族との相互作用と、第二に、歴史的変化や特定の社会的脈絡と個人と家族との相互作用との関連を明らかにすることを中心テーマとして、大恐慌、第二次世界大戦などの歴史的事件が個人・家族の生活行動にいかなる影響

を及ぼしているかを追求する相互作用論的な分析である。

また、エルダーの研究における生活経験のパターン抽出は、個人が歴史的出来事とそれへの家族の適応の中でいかなる価値を内面化するか、役割取得の過程を明らかにするものだった。生涯にわたって自己を社会化する個人のプロセスを描く研究となったのである。この着想が縦断調査研究の再分析によって得られたという点も家族ライフサイクル論が横断調査の結果に基づいて得られた理論であるということと合わせて考慮すれば、非常に示唆的である〔エルダー・ジール 2009=2013: 17 など〕。

ライフコースに影響を与える 4 つの典型的な要因として、歴史的および地理的位置（historical and geographical location）、他者に対する社会的絆（social ties）、ある人のライフコースの構築におけるヒューマンエイジェンシー（human agency, 人間力）、イベントと社会的役割におけるタイミングの差異（variation in timing）が挙げられている〔エルダー・ジール 2009=2013: 25-32〕。この四つの要素は、個人を中心とした捉え方を重視するエルダーと個人と周囲の社会構造の関係に注意を向けたジールの観点を結び付けて、人と環境との相互作用、社会の流れにおける個人の変化という相互作用を捉えるものであり、また、ライフコースパラダイムを一般的な行為の理論と関連付ける試みである〔エルダー・ジール 2009=2013: 28〕。以下、簡単に解説をつける。

歴史的および地理的位置（文化的背景）は、社会階層、文化的・空間的差異、および個人の社会的／生得的属性といった多層的な人生経験を重視する視点である。

他者に対する社会的絆については、家族ライフサイクルのどの段階にいるかによって家族や社会における役割と関係性は変化するし、重要な他者との社会的絆が個人の行為や決定を方向付ける（リンクされた人生）。

ヒューマンエイジェンシーについては、さまざまな制約がある中でも、自分自身で自身のライフコースを構築することができるという、個人が自身の役割と状況を選ぶ過程を指す。この点はクロ

ーセン [1991 など] が将来への戦略的な選択をする能力 (自信, 知的投資, 頼りがいのような特性) として提示する側面でもある。この能力は、その人の生得的な特徴 (性別や出身階層など)、発達段階に影響される。

その意味で、タイミングの問題は重要である。イベントや役割移行が人生のどの段階で起こるのかということによってライフコースがどのような軌跡 (トラジェクトリ) を描くのか方向付けられるのである。ライフコース論の要点は、個人と社会の関連 (相互作用) を時間軸の中で捉える観点なのである⁽¹⁰⁾。

家族にライフコース分析の視点を適用した研究はエルダー以外にも見るべきものは多いが、本節はライフコース論の基本的な枠組みと特性について示すことが目的であるのでこれ以上は言及しない。

ここで、家族ライフサイクル論とライフコース論の違いを整理しておこう⁽¹¹⁾。

第一に、家族ライフサイクル論が、家族集団を半閉鎖的集団として捉え、その構造的側面を重視するのに対し、ライフコース論は家族成員個人の社会的地位などに基づいて行われる行動的側面を重視する。

第二に、家族ライフサイクル論は結婚、出産、子どもの独立等の年齢や家族内に生じる出来事に着目するのに対して、ライフコース論は、社会的な事件や離婚や転職など個人的に重要な出来事など、各個人・各家族・各社会のもつ特色についても考慮する。

第三に、家族ライフサイクル論は時代環境や歴史的事件の影響を捨象して平均的・標準的な家族発達の段階を設定し、画一的な周期モデルを描こうとするが、ライフコース論は、画一的な周期モデルから外れる側面、個人の社会的・歴史的経験の相違がその発達の方向や順序や過程を多様化する側面に注目することで、時代環境や歴史的事件の個人や家族への影響を捉えようとする。

ライフコース論が着目する人生上の出来事は、1つは出生、入学、卒業、就職、結婚、転職、退職などのような個人の年齢に応じて展開される個人的・標準的な出来事すなわち「発達の出来事」、

もう1つは標準的でない不時の出来事、戦争、経済的不況、革命のような二度と繰り返さない社会的転回を示す「歴史的出来事」である [森岡・青井 1987: 385-387]。前者の影響については「年齢効果」、後者の影響については「時代効果」ということが可能である [三沢 1991: 60]。この二つの時間的効果が重なるタイミングが個人や家族のライフコースの方向性などに大きな影響力を持つ。ライフコース研究の課題は「ライフコース・パターンの多様性」を解明することが課題であるが、このためには後者の効果の一つのまとまりとして捉えるためにコーホート分析は不可欠である。

3 教団ライフサイクル論と 教団ライフサイクル論

生物でないものに「ライフ」があると見立ててその「発達」を前提するとらえ方は、考察対象を縮約してとらえるには有効な面もあるが、本来的には「加齢」という生物の性質に基づいた不可逆的な現象が伴わない以上、その存続は原理的には無限であり、単線的な「発達」をするとは限らないことは明白である。しかし、その問題点を乗り越え、森岡は家族以外の社会的形態にも適用可能であるとして、教団ライフサイクル論を提唱した [森岡 1978, 1979]。この提唱は、冒頭でも述べた通り、「やがて宗教社会学体系化の有力な軸となる」という期待を寄せたものでもあった [森岡 1979: 99]。

ただし、家族構成員の加齢という生物由来の現象に基づいた変容が否応なく生じる家族集団とは異なり、加齢という自然現象に基づかない制度・集団にライフサイクルという概念を適用するには、価値付加過程によって比喩的にライフサイクルとして整序される諸段階を設定することになる。森岡自身も指摘するように、「こうした集団へのライフサイクル接近の『ライフ』とは、生命でも生活でもなく、一種の比喩であるといわなければならない」 [森岡 1979: 86-89]。

教団ライフサイクルの原型として森岡が採用したのは、モバーグ [1962] が提唱した萌芽的組織

(incipient organization) の段階、公式的組織 (formal organization) の段階、最大能率 (maximum efficiency) の段階、制度的 (institutional) 段階、解体 (disintegration) 段階の 5 つの段階である⁽¹²⁾。

このモデルはキリスト教をモデルとした安定的なチャーチからその批判としての先鋭的なセクトの誕生、やがてセクトが外部社会と同化してデノミネーションとなっていく過程を描いた教団類型間移行モデルをもとに作られたものである。そのため、萌芽的組織や公式的組織は既存教団への批判を含みこんだカルト・セクトとして描かれ、制度的段階や解体段階においてはデノミネーションやチャーチとなった教団に対して批判的なカルト・セクトが登場してくるという形で、教団の形成と消滅および再生産が含まれている。

森岡自身は、この教団ライフサイクル論を萌芽的段階（第一段階）の天理教と金光教〔森岡 1978〕、萌芽的段階の黒住教・金光教・丸山教・天理教・如来教〔森岡 1985〕⁽¹³⁾、萌芽的段階（第一段階）から制度化段階（第三段階）までの立正佼成会〔森岡 1989〕の説明に適用している。

立正佼成会を事例とした分析では、どの段階をいつごろ経過してきたかが検討されている。教団の詳細な展開を知れば知るほどこの区分を単純化して述べるのが困難になるとも述べているが、教団ライフサイクル論の目的は立正佼成会以外の教団についても適用可能な教団の発達（発展）段階モデルを示すことであるとしてモデル化を試みている。

教団発達モデルは価値付加過程であるという点に着目して検討した結果、立正佼成会の場合は、萌芽的段階（第一段階）から公式的組織の段階（第二段階）への移行は、昭和 23（1948）年の宗教法人令のもとでの法人格取得を契機とした。モバーク説では母教団からの独立は第二段階の課題であるため、立正佼成会の場合、母教団を霊友会とすれば第一段階からこの課題は達成されているが、身延・日蓮宗を精神的母教団とみるとこの段階で達成したとする。第三段階の最大能率の段階の始まりは、「合理的組織」が整えられた段階とみて、支部の組織原則を導き系統制から地区ブロック制に改めた昭和 35（1960）年から根本聖堂

の落成と長期計画の策定など合理的・効率的課題達成を図る体制が固まった昭和 39（1964）年以降に求め、分析は第三段階が始まった時点で終了している。

分析のポイントは、教団組織に何が付け加われれば段階が移行したとみなすかである。モデルとなる発達段階図式にそのまま当てはめるのではなく、その教団の特性によって異なった発達課題や発達段階が想定されるということも示唆している。

この例でも示されているように、実在する教団の発達段階を単純に区分することは容易ならざることである。森岡も教団全体に価値付加過程を見出そうとするより、「運動や団体の分析的な諸側面ごとにこの過程を認めようとする見方」、すなわち「教義、シンボル、儀礼、リーダーシップ、組織、制度、装置、セルフ・アイデンティティ、他教団との関係、一般社会との関係等」といった側面ごとに価値付加過程を捉えたあと、それぞれの複合的な相互的な連関を分析するという方略を提案している〔森岡 1989: 303-304〕。これは、森岡自身によって分析が試みられている（表 1 に整理）。

教団の状態における価値付加を累積的過程として取れることだけでは説明できない局面がいくつもあることが森岡により指摘されている。顕著な例は、支部組織における導き系統制から地区ブロック制への転換である〔森岡 1989: 306〕。これは累積的ではなく革新的 (innovative) な、突然変異的な転換だとみており、モバーク説には形式主義の弊害を回避するための道筋、すなわち教団自体の「自己決定能力」が考慮されていない点を批判的論点として提示している。「モバーク説を出発点として行った佼成会の事例研究は、集団の価値付加過程は個人の加齢のように逃れえぬコースをたどるものでなく、自己決定能力により大幅に左右されうることを例証した」わけである〔森岡 1989: 308〕。革新的変革を可能にした要因を庭野の柔軟なリーダーシップに求めている⁽¹⁴⁾。

そもそも、教団ライフサイクル論の目標は、既存の発達段階モデルに教団の歴史を当てはめることではなく、実際に存在する複数の教団の展開過

表1 立正佼成会 30 年の展開：諸側面における価値付加過程（森岡 [304-305] より作成）

諸側面	第一段階	第二段階	相互連関
(1) 教義・シンボル・儀礼	本尊：日蓮図顕の大本尊 日蓮教義とシャーマニズムを 介した指導	本尊：釈迦牟尼仏 法華経の信解に立って菩薩道 の実践を目指す	
(2) リーダーシップ・組織・制度	シャーマンのリーダーシップ 萌芽の組織と制度	ステーツマン的リーダーシッ プ 合理的組織と体系的制度	(1) 副会長中心の体制から会 長中心へ (5) 法律に基づいた行政指導
(3) 装置すなわち建 築物	25 坪の本部	大聖堂・団参会館・事務所等 の中央施設、全国各地に修養 道場	(1), (2), (4)
(4) セルフ・アイデ ンティティ	霊友会、身延・日蓮宗の影響	教団内聖地の確立（母教団の 影響からの独立）	(1), (3), (5)
(5) 他教団および一 般社会との関係	外界へは元来同調的で寛容だ が、軽侮と不信による反立正 佼成会感情を受ける	選挙における集票力の大きさ など社会的影響力の認知	

程を縮約して把握し、一般的・普遍的あるいは法則的なモデルとして提示することである。しかし、新宗教を含めた宗教集団の集団形態やその変容過程は一樣ではなく、モータルな傾向を把握しようとするライフサイクルの観点だけではとらえきれない問題が多く生じる。森岡自身によってもこの問題点は把握されていたと思われるが、この点から、家族ライフサイクル論からライフコース論への転換が必要とされたように、西山茂が提唱する教団ライフコース論への展開が要請される〔西山 1990 a: 55-62〕。

教団ライフコース論は「教団自身の発達の出来事と、それを取り巻く全体社会の歴史的出来事とをふたつながらに捉え、両者の絡み合いの中に『多様性をふまえた上での斉一性』を追求する」理論である〔西山 1990 a: 56〕。

西山 [1990 a: 56] では、「運動展開のパターン」を把握する上での枠組みとして提示した (1) 既成化、(2) 制度化、(3) デノミネーション化という把握の仕方の中の「制度化」という観点からの運動展開過程の把握の例、クヌーテンの議論を立正佼成会に適用したものとして教団ライフサイクル論が踏まえられている⁽¹⁵⁾。

西山の批判においては、森岡による教団の「自己決定能力」を考慮する重要性の指摘が捨象されてしまっているのだが、「ライフコースの主体を教団にとり」、「教団が歴史的な出来事や外部環境

の変化に対処して主体的に自己を如何に再組織化するか（しないか）という教団の意思決定（路線選択）の問題として」捉える〔西山 1998: 113〕という把握の仕方は、まさに先に上げた森岡の問題意識と重なるわけである。

西山 [1998] では、教団ライフコース論の観点から大石寺正本堂が完成した 1972 年以降の創価学会組織の展開過程の分析を行っている。ここで、西山は教団ライフコース論の分析枠組みとして、教団内部に生じる発達の課題（一般的発達課題）と教団内外に生じる歴史的・突発的課題（特殊的状況課題）の交錯の結果として、教団の展開過程を分析することと位置付けている。

西山 [1998] では、一般的発達課題として「(一) 基本的な宗教様式の樹立と確立の段階、(二) 宗教様式の急速な普及の段階、(三) 宗教様式の定着と制度化の段階」の三つが設定され、特殊的状況課題としては、創価学会においては「戦時下での『法難』、言論出版妨害事件、日蓮正宗やその関連団体との対立葛藤など」が挙げられている〔西山 1998: 114〕。

西山による一般的発達課題の段階設定には、森岡の採用したモバーク説のような教団の発達段階をサイクルとして捉えようとする意図は薄いだが、教団に一般的な発達段階があると前提する理論的な枠組みについては教団ライフサイクル論の観点を引き継いでいる。この点は、家族に注目したラ

イフコース論が家族ライフサイクル論から発達段階という観点（タイミング）を引き継いでいる点と同様である。

また、西山はこれらの一般的発達課題と特殊的状态課題に対して教団が行いうる主体的選択の幅には、「生得的条件」によって制約があると前提している。すなわち、教団が神道系か仏教系か、既成教団との関係性が借傘型、内棲型、提携型、自立型のいずれに当たるか〔西山 1990 b〕といった教団の所与の条件である。具体的には、仏教系の内棲宗教である創価学会には、発展段階のいずれかの段階で「僧俗一体主義をとるのか純粋在家主義をとるのか、あるいは、内棲宗教のままでいくのか自立化路線を取るのか」という路線の選択の場面が生じてくる可能性があるということである〔西山 1998 : 114〕。

教団の主体的選択の選択肢が「生得的条件」によって異なるという指摘は非常に重要である。西山〔1998〕においては、1972年以降の創価学会を「宗教様式の急速な普及の段階」を終えて「宗教様式の定着と制度化の段階」にあるものと捉え、創価学会を、日蓮正宗の内棲宗教として持っていた生得的な宗教様式の特徴を、特殊的状态課題に対応する中で、長期的には在家主義と普遍主義の方向へ革新する戦略を取ってきた運動であると総括している。その結果として、既存教団からは自立する方向に教団を動かしたのである〔西山 1998 : 138-139〕。西山〔1998〕はここで得られた知見をもとに教団ライフコース論の有効性が確認されたとして、教団ライフコース論の枠組みづくりを企図しているが、その後まとまった形で提示されていない。

森岡・西山によって提唱された教団ライフサイクル論と教団ライフコース論は、これまで宗教組織や宗教運動の類型論の中に位置づけられ、検討されてきた。

例えば、宗教運動論を社会運動の構築主義的アプローチに接続することを意図した大谷〔1996〕では、宗教運動の展開過程の先行研究では、運動が組織化される過程を分析する方策としてナチュラル・ヒストリー・モデルが提示されてきた例として示されている。

新宗教研究の「共有財産化」を図ることを目的として、教団の展開過程や類型間移行を考えるための類型を提示することを課題とした寺田・塚田〔2007〕では、教団ライフサイクル論と教団ライフコース論は、宗教集団の特性を動態的にとらえる宗教運動論として評価されている。しかし、教団ライフサイクル論は単にモバークの五段階説を新宗教研究に適用されたものとのみ理解され、教団ライフコース論についても、全体社会の影響を考慮するという特徴はあるが、教団ライフコース論独自のタームや発達段階指標が提出されているわけではないとされ、「教団ライフサイクル／コース論」とひとくくりに把握されている⁽¹⁶⁾。そのうえで、教団組織の制度化過程を捉える議論であること、宗教運動が発達段階に応じた特性を持つ点を、対馬路人〔1987〕の成熟過程論との共通点として提示している。そして両者の議論の相違点として、運動初期発達段階において、「教団ライフサイクル／コース論」では「高度の集合的沸騰」がみられるとされるが、対馬の成熟過程論では拡散的・「浮動的な群衆の集合体」とされるという点を指摘している〔寺田・塚田 2007 : 8-9〕。そして、寺田・塚田〔2007〕が提唱する類型に従って「教団ライフサイクル／コース論」は、テキスト教団を念頭に、「成熟過程論」は霊能教団を念頭に理論化が図られているために、差異が生じているとの説明をすることに用いられている⁽¹⁷⁾。

新宗教運動研究史の整理を意図した大西〔2012〕では、教団ライフサイクル論と教団ライフコース論は「教団展開の研究」として位置づけられ、教団ライフサイクル論の問題点としてチャーチ・セクトモデルが原型にあるため日本の新宗教には適用できないこと、宗教様式の革新様式がモデルに取り込まれていないことを問題点として指摘している。そして、それを乗り越える方法論として教団ライフコース論を評価している。

宗教集団の包括的な類型と変動の理論を提示している三木〔2014〕は、「権威志向－自立志向」、「ネットワーク形成－組織運営」、「創唱的－伝統的」の三つの軸の組み合わせから8つの類型を提示し、二つの類型間の移行の要因を宗教的代償の質（普遍的か特定の）と内外環境の現実性の有

無（コンティンジェンシー理論の導入）との組み合わせで説明する理論を提示している。この中で、類型間移行を説明する先行理論として教団ライフサイクル論にも触れられてはいるが、註においてこのモデルがチャーチ・セクトモデルをもとにしているために通文化的理論研究には不適合であることと、ナチュラル・ヒストリーであることによって採用されていない。

4 教団ライフコース論の構築に向けて

総じて、これまでの教団類型論や宗教運動論、教団組織論といった文脈では教団ライフサイクル論や教団ライフコース論の枠組みを精緻に構築していく意義や可能性について正面から取り組まれてきた例はなかったといえる。それは、森岡の採用したモバーク説がチャーチ・セクトモデルであったために日本の宗教集団に適応しにくいと見なされてきたという点と、教団の発展が単線的な発展段階では捉えられないと見なされてきたという点が主要因であるようだ。しかし、森岡自身が論じているようにモバーク説はガイドラインとして使用されたにすぎず、完成された理論ではないのであり、日本の宗教集団の発展段階を論じるためには、別の観点からの適切な発展段階を設定するという理論的努力が教団ライフサイクル論構築のためには要請されるのである。したがって、チャーチ・セクトモデルに基づいているから日本の宗教には適用できない、という説明は教団ライフサイクル論の本来の含意を理解しない的外れな批判といえる（この枠組みを採用しない方便として使われているともいえる）。

筆者は宗教集団の展開過程にサイクルを想定することが妥当かどうかという点については懐疑的な部分もあるが⁽¹⁸⁾、教団の発展過程に仮説的な段階を設けて分析するという方向性は有益だと考える。この発展段階は価値付加過程として捉えることが理論的には設定しやすいが、森岡の指摘のように実際の教団の展開過程においては発展していても単純に累積的なものとは限らず、革新的な変容も生じている。宗教集団を分析するためには、そのような革新的な変容も捉えられる理論でなければならない。また、運動や組織の発展段階

は生物の加齢現象のように単線的・不可逆的とは限らない。

これらの課題は教団ライフコース論の枠組みで克服することが可能であろう。宗教集団・宗教運動の場合は、西山〔1998〕の指摘のように「生得的条件」によって発達段階によって取り組まねばならない課題が異なる。西山〔1998〕の場合は、宗教の系統（仏教系か神道系か）と既成教団との関係（借傘型、内棲型…）からこれを分類していた。調査研究の課題によっては、寺田・塚田〔2007〕が提唱している「テキスト教団－伝統テキスト型・集合テキスト型」、「霊能教団－信徒分有型（階梯型・開放型）・指導者集中型（隔絶型・継承型）」という区分で見ることが有効である場合もあるだろう⁽¹⁹⁾。同様に、三木〔2014〕が構築した宗教集団類型とその類型間移行の図式も、教団ライフコース論の枠組みの中に位置づけることが可能である⁽²⁰⁾。

三木〔2014〕の理論枠組みには教団ライフコース論も採用されていないのだが、教団の変容要因を説明する枠組みとしてコンティンジェンシー理論を採用している点は教団ライフサイクル論の限界を乗り越えるために教団ライフコース論が提唱されたものと同じ理屈から採用されている。すなわち、組織を閉じたものとしてではなく、外部環境に対して開いたものとして捉える見方の導入の必要性である。

まさに、教団ライフコース論の意義とはこの点にあると思われる。これまでの宗教集団の類型論と教団ライフサイクル論の持っている教団が発展段階を持っているという前提を組み合わせることによって、いくつかの教団の「生得的条件」を持つ教団が、教団内外に生じる歴史的・社会的な出来事に対応してきたか、しうるかという問題を、教団の主體的な自己決定能力と外部環境との相互作用との観点から、包括的に論じることを可能にする視点が教団ライフコース論である。

簡単な例を挙げてみれば、創唱型の教団における教祖の死亡というイベントは非常に大きな出来事であるが、このイベントが生じる時期が、教団が成立して間もない、これから教義や儀礼を整備していくという時期に生じるか、ある程度制度や

組織が整い、後継者の選定も準備された段階で生じるかでは、教団が取りうる対処方法もその結果も大きく異なるのである。同様に、大恐慌や戦争などの歴史的な出来事についても、例えば、宗教弾圧が厳しくなった時期がその教団の成立期・成長期・成熟期のいずれに当たるか、またその教団のもともとの性質がどのようなタイプであるのかで、その教団にとって生じた出来事がどれだけの危機となりうるかどうか左右されるということである。教団ライフコース論が読み解くべき課題の一つは、こうした教団ごとの特性と発達段階の交錯によって、社会的・歴史的出来事の影響がどう異なるのかを検討することである。

そのためには、ライフコース論の方法論に倣って、教団の発生・成立時期にもとづいて（この発生・成立の時期を確定するというのも宗教集団においては難しい点もあるのだが）、教団をいくつかのコーホートに分けて考えてみるという分析方法が考えられる。ライフコースを見出すためにコーホート分析を行うためには、一定の量と質を備えた統計的な分析に耐えうるデータが必須条件であるが、教団を分析するのにこのようなデータを取得する方策はあるだろうか。

本稿の課題を設定した背景には第75回日本宗教学会（2015年9月）のパネル「新宗教論の再検討－後期近代社会における展開を踏まえて」における報告「教団ライフサイクル・コース論－教団再生産の観点から－」がある⁽²¹⁾。

このパネル全体の課題は、後期近代社会において新宗教集団が直面している諸課題やそれに対する対応をさぐることで、ポスト『新宗教事典』における研究の総括、およびこれからの新宗教研究において問われるべき課題を検討することであった。この『新宗教事典』には、1990年までの数多くの新宗教集団に対する事例研究に基づいた情報が掲載されており、複数の教団の成立過程やその組織の特徴等が一覧することが可能である。これ以降の教団調査は、これらの成果の上に成り立っているといえる。まずは、この事典とその後の新宗教研究のデータを再構成して、教団ライフコース論の枠組みの形成と、その枠組みのもとでのデータの再構築を試みる事が考えられる。

例えば、この事典を概観すると、日本の新宗教集団には、夫婦が一組となって教祖としての役割を果たす家族経営的な教団が少なくないことに気づかされる〔対馬1990:111-113〕。このような教団については、家族に着目したライフコース論の枠組みを部分的に直接援用することも可能であろうから、発生コーホート別に分けてみることで、教団の発達段階と歴史的イベントの影響との相互作用を分析するという試みも適用しやすいのではないだろうか。

また、ポスト『新宗教事典』の新宗教研究という点については、ライフコース論が縦断調査の充実という調査方法の発展に支えられて発達してきたということを参照し、宗教調査においても共同研究に基づいた縦断調査の計画実行を企図することも考慮されてよいのではないか。縦断調査の設計については家族調査よりも教団調査の方が有利な点もあるだろう。教団ライフコース論は、既存の研究課題を包括しうる枠組みとなりうるし、このような共同研究に包括的な調査方針を与えることが可能な枠組みであると思われる。

5 まとめにかえて

現在、新宗教集団は存続し続けているものの、大教団化する、あるいは多大な影響を与える新宗教集団は新たには誕生していないとみられる。そのため、これまで中心であった教団の「発生論」から教団の「変容／継承論」へと新宗教研究の主眼をシフトする必要性として指摘されている〔寺田・塚田2007:15〕。すなわち、それぞれの新宗教集団が、後期近代社会という社会変動へどのような戦略や価値観、志向性を持って対応してきたのか、していこうとするのかを読み取ることが研究の主眼となってくるだろう。すでに立正佼成会の展開過程を研究した森岡によっても、昭和40年代以降は、二世信者が増え、信仰の継承が切実な問題となると指摘されていた点でもある〔森岡1989:309〕。

実は本稿の背景にある日本宗教学会での報告「教団ライフサイクル・コース論－教団再生産の観点から－」では、教団の再生産という観点から教団ライフサイクル論と教団ライフコース論につ

いて検討することが求められていた。これを論じるためには、教団の再生産とは何を指すのかを検討せねばならない。家族における再生産とは、生殖と養育によって可能となるものである。これを教団に置き換えてみれば、教団における再生産とは、信者獲得（布教）と信者教化であるといえるだろう。教団ライフコース論を信者の再生産の発展段階と時代的影響の観点からどのように分析すべきかを検討するという試論を提示することが期待された報告内容となるだろうが、本稿ではその点まで提示することはできなかった。この論点を含めて、具体的な研究課題に即した教団ライフコース論の枠組みの構築については今後の課題としたい。

西山茂は、新宗教を、「既存の宗教様式とは相対的に区別された新たな宗教様式の樹立と普及によって、急激な社会変動化の人間と社会の矛盾を解決または補償しようとする、19世紀半ば以降に世界各地で台頭してきた民衆主体の非制度的な成立宗教」と定義している〔西山1995:149〕。

近代化という急激な社会変動の中で生じてきた宗教現象である新宗教を研究することが、後期近代社会と呼ばれる社会のあり方を読み解くためにいかに寄与しうるのか、その社会変動のありよう、各社会集団の変動への対応をいかなる理論と方法でもって意味あるものとして描きうるのか。個別の教団の特性と歴史的・社会的現象との交錯を描き出す教団ライフコース論の枠組みによって新宗教について分析することは、新宗教だけではなく、伝統的な宗教集団への分析への理論的示唆もさることながら、ひいては日本社会全体のこれまでとこれからのあり方を読み解くための道筋を開く可能性があると思われる。

注

- (1) 森岡〔1977:1〕においても商品のライフサイクルという捉え方をライフサイクルという語の流用の例として冒頭で述べている。
- (2) 類似概念としてライフ・ヒストリーという概念があることを挙げ、「ライフ・ヒストリーは個別的、過去-現在試行的であるのに対して、ライフサイクルは一般的、過去-現在-未来志向的である。ライフ・ヒストリーは個別の事例の個別性に関心があり、他方ライフサイクルはあるカテゴリーの個別事例に共通するものを求めるという意味で一般的である。また、ライフ・ヒストリーは現在の理解のために過去の来歴を知ろうとするのだが、ライフサイクルは一生のコース全体に関心があり、たえず未来予測を含んでいる」と述べる（森岡1977:3-4）。
- (3) このように定義する意味は、後述するように調査対象となる家族を一時点でしか捉えることができないため、歴史的変動（世代間的变化）を捉えることができないという、方法論的な制約にかかっているように思われる。いずれにしても、本来的なライフサイクルという意味合いからは外れた定義になってしまっているように思われる。なお、森岡はライフサイクル研究の祖をイギリスの労働者個人の経済的浮沈を描いた経済学者ラウントリ、世代間変化に初めて注目を喚起した研究として、イギリスとスウェーデンを事例に子ども数の大幅な減少と寿命の延びにより、女性のライフサイクルが大きく変わったことを描いたミュルダールとクラインの成果を上げている〔森岡1977:2〕。
- (4) 大きく分けて等間隔区分法と段階設定法がある。等間隔区分法は結婚を起点としてそれ以後の経過を5年や10年といった定期的な年ごとに観察する手法である。段階的設定法とは、文字通り段階を設定し、段階ごとに観察し記述するものである。
- (5) 森岡の8段階説は、1 子どものない新婚期、2 第1子出生から小学校入学（育児期）、3 第1子小学校入学から卒業（第1教育期）、4 第1子中学入学から高校卒業（第2教育期）、5 第1子高校卒業～末子20歳未満（第1排出期）、6 末子20歳から子供全部結婚独立（第2排出期）、7 子供全部結婚独立から夫65歳未満（向老期）、8 夫65歳から死亡（退職期）である。ヒルは、新婚期、若い親の時期、前学齢期、学齢期、思春期の子供を持つ時期、成人の子供を持つ時期、子供の独立期、子離れ期、老いゆく家族、としている。
- (6) 「横断分析とは、調査時点に存在する構成の異なるいくつかの家族群について、夫婦の平均年齢などを手掛かりとして時間的な先後関係を設定し、同時点に存在する異なる家族群の属性を縦に時間的に接続させ、時間の経過と共に対応させる属性をつぎつぎと発現するものとして処理する手法である」〔森岡1977:9〕。
- (7) 森岡は、コーホート分析、史的回想法、比較的短期の反復面接法などを挙げている。コーホート分析

はライフコース枠組みにとっても重要な分析法の一つ。(森岡は、コーホート分析との接続によりライフコース分析がその独自性を確保することが可能になったと述べている) [森岡 1977]。

- (8) 小笠原 [2014] はライフコース論にライフサイクル論を再導入する必要性を論じているが、「人生のタイミング」、つまり個人がどの発達段階にあるかを重視するエルダー的なライフコース論の発想に立てば、この二つの理論は不可分なものであるといえる。
- (9) 例えば、労働者階層に比べて中間階層の子どもたちの方が危機を処理 (coping) するための資源をより多く持っていたことが影響の違いを生み出す要因となっている。
- (10) ライフヒストリー研究もライフコース論に先立つ研究領域あるいは方法ととらえることができる。
- (11) 森岡 [1985: 13-15, 1987: 2-4], 三沢 [1991: 48-49], 藤原 [2013] などのまとめを参考にした。
- (12) 森岡 [1989: 16] では、剥奪タイプでライフサイクルを捉えるグロック説ではなく、メンシング=モバーク説をとると述べている。メンシングの各段階は「発端の結合の段階」、「教義化と宗派化の段階」、「組織化の段階」、「宗教改革の段階」、「衰滅の段階」である。森岡は、このモデルがキリスト教を暗黙のうちのモデルとしたところに特色と問題点があると指摘している [森岡 1989: 10]。
- (13) 本論文中には教団ライフサイクル論の語はみられないのだが、森岡 [1989] において、森岡 [1978] と同様に萌芽的段階の教団を捉えた試みとして位置づけられている。
- (14) 森岡は、経済的事業体は自由競争の原理に立つから革新的であることは当然だが、宗教団体はそうではないと前提しているようである [森岡 1989: 308]。しかし、宗教的多様性や選択性が高まっている後期近代社会においては、宗教市場論的な発想が有効な説明枠組みとなりうる。
- (15) なお、森岡が実際に採用しているのはクヌーテン説ではなく、メンシング=モバーク説であり、森岡 [1979, 1989] はクヌーテンの議論を制度化過程という把握を示したことのみに評価している。
- (16) 寺田・塚田 [2007] では、註において森岡 [1979] ではクヌーテンの議論を参照していたが、森岡 [1989] ではモバーク説に修正していると述べているが、そのような事実はなく、森岡 [1979] でも参照しているのはモバーク説である。なお、森岡 [1979] ではメンシングの研究は参照されていない。また、西山 [1998] において独自の発達指標が提示されて

いないというのは正確ではなく、先に示したように西山 [1998] ではモバーク説は採用しておらず、「宗教様式」の変容に伴う三つの段階を一般的発達段階として提示している。

- (17) ただし、寺田・塚田 [2005] が霊能教団の例としている黒住教、丸山教、金光教等を教団ライフサイクル論の萌芽的段階の分析例として森岡 [1978, 1985] で検討していることを考えると、かならずしも森岡がテキスト教団のみを念頭に置いていたとはいえない。また、モバーク説の森岡による説明でも「高度の集合興奮」は「生じることがある」というものであり、必須の発達課題として設定されているわけでもない [森岡 1989: 11]。
- (18) 教団の発展段階について、どう円環図として描きうるかという点が問題となる。教団の再生産をどのように捉えるべきか、一様には決めがたいように思われる。これも分析対象を何に・どこに設定するかという点を限定することで、教団の展開をライフサイクルとして捉えることが有効な場合がある可能性はある。例えば、天理教系教団の分派について詳細に検討した弓山 [2005] は、「本書で扱った天理教教団はこうした教団の成立、解体、再成立を繰り返しており、教団ライフサイクルの全体をカバーしうる資料を提供しうるものである。その意味で、本研究における教団ライフサイクル論の適用が望まれるところである」と述べている [弓山 2005: 321]。
- (19) 教団ライフコース論にとっては、「テキスト教団と霊能教団とでは、本来的な布教の武器、運動の求心力が異なり、運動初期段階においても集団の組成メカニズムや信者の動員プロセスが異なっている」 [塚田・寺田 2007: 12]。
- (20) 三木 [2014] の議論は通文化的な類型移行間モデルを提示することに成功しているが、歴史的観点を導入することは表面的には意識されていない。教団ライフコース論の中にこの理論を位置づけることにより、その点を含みいれることが可能である。
- (21) パネル発案者は、『本門佛立講と創価学会の社会的研究—宗教的排他性と現世主義』(2009年、論創社)の著者、東洋哲学研究所研究員の大西克明氏である。このタイトルも大西氏の発案の通りである。

参考文献

- Clausen, J. A. 1991, "Adolescent Competence and the Shaping of the Life Course", *American Journal of Sociology*, 96(4), 805-842
- Elder, G. H., Jr. 1974, *Children of the Great Depression* :

- Social change in life experience. University of Chicago Press (本田時雄・川浦康至・伊藤裕子・池田政子・田代俊子訳, 1986, 『大恐慌の子どもたち－社会変動と人間発達』, 明石書店)
- Elder, G. H., Jr. 1994, Time, human agency, and social change: Perspectives on the life course. *Social Psychology Quarterly*, 57, 4-15.
- Elder, G. H. & Giele, J. Z. (Eds.). 2009, *The Craft of Life Course Research*. The Guilford Press (本田時雄・岡田秀樹監訳, 2013, 『ライフコース研究の技法－多様なダイナミックな人生を捉えるために』, 明石書店)
- 藤原善美, 2013, 「ライフコースにおける社会的コンボイに関する展望」, 『信州豊南短期大学紀要』(30), 93-117
- Giele, J. Z. & Elder, G. H. (Eds.). 1998, *Methods of life course research: Qualitative and Quantitative approaches*. Sage Publications. (正岡寛司・藤見純子訳, 2003 『ライフコース研究の方法質的ならびに量的アプローチ』, 明石書店)
- 速水融, 1973, 『近世農村の歴史人口学的研究－信州諏訪地方の宗門改帳分析－』, 東洋経済新報社
- 三本英, 2014, 『宗教集団の社会学－その類型と変動の理論』, 北海道大学出版会
- 三沢健一, 1991, 「ライフコースとライフサイクル」, 『評論・社会科学』41, 43-65
- Moberg, D. O. 1962, *The church as a Social Institution: The Sociology of American Religion*, Prentice-Hall.
- 森岡清美, 1977, 『現代家族のライフサイクル』, 培風館
- 森岡清美, 1978, 「民衆宗教の教祖におけるカリスマ性」, 家永三郎・小牧治編『哲学と日本社会』, 弘文堂, 241-266
- 森岡清美, 1979, 「教団ライフサイクル論開拓のために」, 山岡栄市教授古稀記念論文集編集委員会『地域社会学の諸問題』, 晃洋書房, 83-102
- 森岡清美, 1985, 「宗教的カリスマの誕生－幕末・維新期の創唱宗教について－」, 西山松之助先生古稀記念会, 『江戸の芸能と文化』, 吉川弘文堂
- 森岡清美, 1989, 『新宗教運動の展開過程－教団ライフサイクル論の視点から』, 創文社
- 森岡清美・青井和夫, 1985, 『ライフコースと世代』, 垣内出版
- 森岡清美・青井和夫, 1987, 『現代日本人のライフコース』, 日本学術振興会
- 西山賢一, 1988, 「企業のライフサイクル (〈特集〉ライフサイクル)」, 『オペレーションズ・リサーチ: 経営の科学』33(10), 511-514
- 西山茂, 1990 a, 「運動展開のパターン」, 井上順孝ほか編, 『新宗教事典』, 弘文堂, 55-62
- 西山茂, 1990 b, 「組織の多様性」, 井上順孝ほか編, 『新宗教事典』弘文堂, 132-137
- 西山茂, 1995, 「新宗教の特徴と類型」, 山下袈装男編, 『日本社会論の再検討: 到達点と課題』, 147-168, 未來社
- 西山茂, 1998, 「内棲宗教の自立化と宗教様式の革新: 戦後第二期の創価学会の場合」, 『宗教と社会生活の諸相』, 隆文館, 113-141
- 西山茂, 2005, 「日本の新宗教研究と宗教社会学の百年: 実証研究の成果と課題を中心に」, 『宗教研究』78(4), 1109-1139
- 大谷栄一, 1996, 「宗教運動論の再検討－宗教運動の構築主義的アプローチの展開に向けて－」, 『現代社会理論研究』(6), 193-204
- 小笠原祐子, 2014, 「ライフコースの社会学再考: ライフサイクル視点再導入の検討」, 『研究紀要, 一般教育・外国語・保健体育, 日本大学経済学部』(75), 139-153
- 大西克明, 2012, 「宗教運動論の展開とその展望－日本社会の実証的研究に即して－」, 『東洋哲学研究所紀要』(28), 174-155
- 寺田喜朗・塚田穂高, 2007, 「教団類型論再考: 新宗教運動の類型論と運動論の架橋のための一試論」, 『白山人類学』(10), 1-20
- 対馬路人, 1987, 「信念をともしする集団」, 佐々木薫・永田良昭編『集団行動の心理学』有斐閣, 273-299
- 対馬路人, 1990, 「教祖の共働者と共働の教祖」, 『新宗教事典』, 弘文堂, 55-62